

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

富士重工業株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 山藤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 山藤 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	546,932	593,388	2,408,129
経常利益 (百万円)	64,504	80,575	314,437
四半期(当期)純利益 (百万円)	48,467	52,246	206,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60,458	53,970	210,757
純資産額 (百万円)	649,505	799,658	770,071
総資産額 (百万円)	1,625,819	1,848,424	1,888,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.10	66.95	264.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	42.9	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,196	317	313,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,623	△16,619	△33,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,560	△36,718	△63,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	367,924	502,289	557,870

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、5,934億円と前年同期比465億円（8.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が787億円と前年同期比91億円（13.0%）の増益となり、経常利益につきましても、806億円と前年同期比161億円（24.9%）の増益となりました。また、四半期純利益は、522億円と前年同期比38億円（7.8%）の増益となりました。

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内につきましては、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、前年同期の販売が新型車投入効果により好調であったことにより、売上台数は、登録車が20千台と前年同期比8千台（29.1%）の減少、軽自動車が7千台と前年同期比5千台（43.2%）の減少、合計で27千台と前年同期比14千台（33.2%）の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米と中国を中心に「フォレスター」の販売が好調に推移したことや、北米を皮切りに投入した新型「WRX」が台数の上積みにも寄与したことなどにより、売上台数の合計は166千台と前年同期比16千台（10.7%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で123千台と前年同期比7千台（6.4%）の増加、ロシアを含む欧州で11千台と前年同期比1千台（12.5%）の増加、豪州で9千台と前年同期比2千台（18.9%）の減少、中国で16千台と前年同期比10千台（175.0%）の増加、その他地域で7千台と前年同期比0.3千台（4.0%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は194千台と前年同期比3千台（1.3%）の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、5,551億円と前年同期比418億円（8.1%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、752億円と前年同期比103億円（15.8%）の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」及び哨戒機「P-1」の量産、輸送機「XC-2」の開発工事売上等が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は292億円と前年同期比49億円（20.2%）の増収となりました。セグメント利益につきましては、26億円と前年同期比12億円（31.9%）の減益となりました。

③ 産業機器事業部門

中東、ヨーロッパ向けのエンジン販売が増加したものの、レジャー用エンジンを中心として北米向けの販売が減少したことなどにより、売上高は75億円と前年同期比3億円（3.4%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比0.2億円（12.0%）の減益となりました。

④ その他事業部門

売上高はほぼ前年同期並の16億円となりました。セグメント利益につきましては、7億円と前年同期比1億円(17.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆8,484億円と前期末に比べ399億円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品の増加185億円、有形固定資産の増加224億円、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の減少547億円などです。

負債につきましては、1兆488億円と前期末に比べ695億円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少859億円などです。

純資産につきましては、7,997億円と前期末に比べ296億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加279億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,023億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億円(前年同四半期連結累計期間は712億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上807億円、売上債権の減少411億円、棚卸資産の増加251億円、法人税等の支払1,138億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は166億円(前年同四半期連結累計期間は196億円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)161億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は367億円(前年同四半期連結累計期間は186億円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の減少99億円、配当金の支払250億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、15,926百万円です。

(6) 生産の実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産につきましては、海外において「レガシィ」、「アウトバック」の在庫の適正化と新型へフルモデルチェンジするための生産準備の影響により前年を下回ったものの、国内において北米市場を中心に「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより前年超えとなり、国内と海外の生産台数の合計は210,882台と前年同期比6.9%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,077,400	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 780,069,200	7,800,692	同上
単元未満株式	普通株式 319,273	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,692	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,077,400	—	2,077,400	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,077,400	400,000	2,477,400	0.32

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	211,618
受取手形及び売掛金	181,646	138,118
リース投資資産	23,633	23,104
有価証券	233,766	318,621
商品及び製品	159,536	178,078
仕掛品	51,659	52,428
原材料及び貯蔵品	33,008	34,093
繰延税金資産	64,214	65,159
短期貸付金	122,681	122,280
その他	53,375	63,088
貸倒引当金	△862	△1,355
流動資産合計	1,273,781	1,205,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,810	115,593
機械装置及び運搬具（純額）	113,519	121,610
土地	175,808	175,844
賃貸用車両及び器具（純額）	11,512	18,913
建設仮勘定	24,116	16,366
その他（純額）	21,048	34,840
有形固定資産合計	460,813	483,166
無形固定資産		
その他	14,712	14,749
無形固定資産合計	14,712	14,749
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	81,808
退職給付に係る資産	1,222	1,285
繰延税金資産	18,332	16,734
その他	※1 76,312	※1 78,507
貸倒引当金	※1 △33,597	※1 △33,057
投資その他の資産合計	139,057	145,277
固定資産合計	614,582	643,192
資産合計	1,888,363	1,848,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	271,385
電子記録債務	67,637	72,823
短期借入金	59,193	48,458
1年内返済予定の長期借入金	42,557	59,124
1年内償還予定の社債	4,060	4,060
未払法人税等	110,426	24,558
未払費用	91,921	80,798
賞与引当金	20,446	30,842
製品保証引当金	39,494	41,395
工事損失引当金	1,032	572
事業譲渡損失引当金	2,128	2,018
その他	114,088	142,083
流動負債合計	832,908	778,116
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	135,717
繰延税金負債	9,827	9,756
役員退職慰労引当金	504	319
退職給付に係る負債	22,852	21,697
その他	88,357	93,161
固定負債合計	285,384	270,650
負債合計	1,118,292	1,048,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	511,775
自己株式	△1,395	△1,397
株主資本合計	796,381	824,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	13,381
為替換算調整勘定	△26,661	△30,238
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△13,071
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△904
その他の包括利益累計額合計	△30,837	△30,832
少数株主持分	4,527	6,246
純資産合計	770,071	799,658
負債純資産合計	1,888,363	1,848,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	546,932	593,388
売上原価	396,974	423,657
売上総利益	149,958	169,731
販売費及び一般管理費	80,323	91,010
営業利益	69,635	78,721
営業外収益		
受取利息	372	510
受取配当金	389	331
持分法による投資利益	52	65
不動産賃貸料	135	128
デリバティブ評価益	7,857	2,611
その他	393	617
営業外収益合計	9,198	4,262
営業外費用		
支払利息	695	822
為替差損	13,057	873
その他	577	713
営業外費用合計	14,329	2,408
経常利益	64,504	80,575
特別利益		
固定資産売却益	41	295
投資有価証券売却益	80	104
その他	40	239
特別利益合計	161	638
特別損失		
固定資産除売却損	445	535
その他	111	17
特別損失合計	556	552
税金等調整前四半期純利益	64,109	80,661
法人税等合計	15,614	26,522
少数株主損益調整前四半期純利益	48,495	54,139
少数株主利益	28	1,893
四半期純利益	48,467	52,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,495	54,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,611	2,752
為替換算調整勘定	9,280	△3,705
退職給付に係る調整額	-	815
在外子会社のその他退職後給付調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△46
その他の包括利益合計	11,963	△169
四半期包括利益	60,458	53,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,430	52,251
少数株主に係る四半期包括利益	28	1,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,109	80,661
減価償却費	15,023	14,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△46
受取利息及び受取配当金	△761	△841
支払利息	695	822
固定資産除売却損益(△は益)	404	240
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,111	△1,554
売上債権の増減額(△は増加)	13,363	41,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,196	△25,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,778	△1,654
その他	△7,040	5,717
小計	82,157	113,698
利息及び配当金の受取額	763	832
利息の支払額	△611	△412
法人税等の支払額	△11,113	△113,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,196	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△948	△34
有価証券の取得による支出	△4,972	△4,689
有価証券の売却による収入	8,849	5,186
固定資産の取得による支出	△19,488	△16,380
固定資産の売却による収入	256	235
投資有価証券の取得による支出	△7,848	△8,077
投資有価証券の売却による収入	4,923	5,410
貸付けによる支出	△26,722	△23,088
貸付金の回収による収入	26,653	24,840
その他	△326	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,623	△16,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,265	△9,881
長期借入れによる収入	1,172	350
長期借入金の返済による支出	△2,721	△1,933
配当金の支払額	△7,449	△24,995
その他	△297	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,560	△36,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,842	△2,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,855	△55,581
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 367,924	※1 502,289

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

- ※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありましたが、当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

また、本判決どおりに確定した場合に備え29,624百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	13,167百万円	従業員	12,923百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,991百万円	スバル カナダ インクの取引先	12,770百万円
その他	11,126百万円	その他	12,709百万円
計	40,284百万円	計	38,402百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高	812百万円	534百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	207,650百万円	211,618百万円
有価証券	182,156百万円	318,621百万円
小計	389,806百万円	530,239百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△7,669百万円	△14,050百万円
現金同等物以外の有価証券	△14,213百万円	△13,900百万円
現金及び現金同等物	367,924百万円	502,289百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,252	24,330	7,747	545,329	1,603	546,932	—	546,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	784	—	114	898	3,212	4,110	△4,110	—
計	514,036	24,330	7,861	546,227	4,815	551,042	△4,110	546,932
セグメント利益	64,898	3,887	150	68,935	585	69,520	115	69,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	555,064	29,239	7,486	591,789	1,599	593,388	—	593,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	858	—	73	931	3,882	4,813	△4,813	—
計	555,922	29,239	7,559	592,720	5,481	598,201	△4,813	593,388
セグメント利益	75,159	2,646	132	77,937	685	78,622	99	78,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円10銭	66円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	48,467	52,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	48,467	52,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,422	780,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。